

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 5 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案（内閣提出第 16 号）
二酸化炭素の貯留事業に関する法律案（内閣提出第 17 号）
 - ・齋藤経済産業大臣、舞立農林水産大臣政務官、石井経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
 - ・両案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立憲、維教、公明、国民 反対－共産）
 - ・両案に対し、山下貴司君外 4 名（自民、立憲、維教、公明、国民）から提出された附帯決議案について、荒井優君（立憲）からそれぞれ趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、いずれも賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立憲、維教、公明、国民 反対－共産）
- （質疑者）堀井学君（自民）、宮内秀樹君（自民）、中野洋昌君（公明）、重徳和彦君（立憲）、山崎誠君（立憲）、市村浩一郎君（維教）、守島正君（維教）、笠井亮君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

堀井学君（自民）

- (1) CCS 事業法案
 - ア 苫小牧市での CCS 実証試験への評価及び我が国における CCS 事業の取組
 - イ CO₂の排出制限の影響を受ける事業者に対する支援の必要性
 - ウ 苫小牧市において大企業のみならず中小企業を含めた事業として進める必要性
- (2) 水素社会推進法案が事業者にとってインセンティブとなる仕組みであることの確認
- (3) 事業者支援として参考となる他国の取組事例及び予算規模
- (4) 脱炭素化に向けた国際的なルール形成の必要性
- (5) GXの実現に向けた国家としての意思表示の必要性

宮内秀樹君（自民）

- (1) 温暖化対策の必要性
- (2) 水素社会推進法案
 - ア 本法律案が果たすべき役割
 - イ 国内における水素製造への支援の必要性
 - ウ コンソーシアムの形成に向けた政府の取組
 - エ 規制体系の見直し及び国における人材確保の必要性
 - オ カーボンニュートラルポート
 - a 必要性、導入の背景及び取組状況
 - b 拠点整備支援の選定に当たっての経済産業省と国土交通省間の連携方針
 - カ 商用車への水素利用拡大に向けた政府方針

中野洋昌君（公明）

- (1) 水素社会推進法案

- ア 中小企業の水素利活用に対する支援策
- イ 水素の利活用に係る安全性の確保と規制の在り方
- (2) CCS事業法案
 - ア このタイミングで本法律案を整備する意義について齋藤経済産業大臣の見解
 - イ 地震により海底に貯蔵したCO₂が漏えいした場合における安全性の確保の在り方
 - ウ 安全性の確保を含めた同事業への住民等の理解について本法律案が規定する内容
 - エ CCSの事業性確保に向けた取組の方向性

重徳和彦君（立憲）

- (1) 昨年6月の立憲民主党及び日本維新の会による省エネ予算の大幅拡充等に関する提言についての検討状況
- (2) エネルギー自給率と電力・ガス価格との相関関係についての政府の分析
- (3) 再生可能エネルギーの供給促進により国際比較における電力価格の差が縮まることが我が国の産業競争力上プラスとなるとの指摘に対する政府の見解
- (4) エネルギー自給率が経済成長やGDPに与える影響についての政府の見解
- (5) 国益の観点から最終的には水素の輸入依存は目指さないと宣言する必要性
- (6) 脱炭素に関する国際的ルール
 - ア EU主導のルール作りに対する日本の対抗策
 - イ 電力のグリーン化が実現する前に日本が企業立地上不利とならないよう、日本がルール作りを主導する必要性
 - ウ アジア各国に対する中国の影響力についての政府の見解及び日本の向き合い方

山崎誠君（立憲）

- (1) 両法案について、政省令事項が多いことを踏まえた国会への報告義務付けの必要性及び費用対効果を踏まえた今後の支援見直しの必要性
- (2) CO₂削減の寄与度に関する各種分析結果に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (3) 環境省が公表した再生可能エネルギーのポテンシャル調査における数値の意味
- (4) 2050年に向けて再生可能エネルギーの導入が更に伸びる余地があるとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (5) アンモニア専焼に対する再生可能エネルギーとバッテリーを組み合わせた発電のコスト優位性
- (6) アンモニア混焼・専焼にかかるコストを踏まえた政策を講じる必要性
- (7) グリーンイノベーション基金における水素・アンモニアの技術開発に係る支援額
- (8) グリーンイノベーション基金による再生可能エネルギーに関する支援額

市村浩一郎君（維教）

- (1) 化学コンビナートでの固体吸収法や膜分離法によるCO₂の分離回収の有効性
- (2) 化学コンビナートからCO₂を集約して回収する取組に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (3) 地震によるCO₂の漏洩が海洋生物に与える影響
- (4) 木材の循環利用によるCO₂の回収の取組の必要性
- (5) 水素キャリアとしてのMCHの利活用の重要性
- (6) 洋上エネルギーファーム構想についての齋藤経済産業大臣の見解
- (7) 環境省における集風レンズ付き風車発電の取組
- (8) ウィンドハンター計画によるMCH活用に対する齋藤経済産業大臣の見解

守島正君（維教）

- (1) 将来的な化石燃料の利用に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (2) 2050年に向けた低炭素水素支援の出口戦略に係る大臣の見解
- (3) CCS市場の将来的な見通し
- (4) 火力発電の更なる高効率化に向けた取組

笠井亮君（共産）

- (1) 高温ガス炉実証炉開発事業及び超高温を利用した水素製造技術実証事業
 - ア 高温ガス炉実証炉開発事業における資源エネルギー庁と三菱重工業との契約額及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）から同社への再委託契約額
 - イ 超高温を利用した水素製造技術実証事業における2023年度の再委託外注率及びJAEAから三菱重工業への再委託比率
 - ウ 両事業が実用化した場合の事業の三菱重工業への引き渡しの予定の有無
- (2) 合成燃料
 - ア 脱炭素燃料政策小委員会の中間とりまとめにおける合成燃料の課題の記述
 - イ 合成燃料の商用化時期の目標
 - ウ 水素社会推進法案の価格差支援における支援期間、累計支援額及び支援終了後に求められる供給継続期間
 - エ 合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会
 - a 参加する民間団体及び企業
 - b 一般社団法人日本自動車工業会としての参加する構成員の所属企業
 - オ 新しい資本主義実行計画における電動車に係る記述
 - a 合成燃料及び内燃機関への支援に係る記述が追加された経緯
 - b 記述追加に当たっての企業からの圧力の有無
 - カ 2050年以降もCO₂を排出する合成燃料への支援を継続する水素社会推進法案の是非
- (3) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて状況に応じ柔軟に対応方針を修正する必要性
- (4) GX経済移行債の入札に係るクライメート・ボンド・イニシアチブのCEOによる石炭火力発電所でのアンモニア混焼についての発言内容

鈴木義弘君（国民）

- (1) CCS事業法案
 - ア 地域への説明主体及び事業実施による地域へのメリットの有無
 - イ CCS事業に係る自治体の法定外税の可否
- (2) 再生可能エネルギー設備の国産化への意気込み
- (3) 水素・CCS事業に係る人材育成に向けた取組